

=====

CONTENTS

■ 巻頭言

■ 事務報告

□ 2025 年度第 1 回常任理事会議事録

■ 地域部会報告

□ 2025 年度東海部会第 21 回研究集会概要報告

□ 2025 年度関西部会大会概要報告

□ 第 3 回東アジア学術交流会報告

■ 第 76 回全国学術大会 自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

■ 学会スケジュール（予告とお知らせ）

□ 東海部会第 22 回研究集会開催のお知らせ

■ 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

档案・新聞と口述——「姑娘」か「老太太」か

横山政子（鹿児島女子短期大学）

筆者は基層社会における人びとの生活史に関心があり、大躍進期の「福利事業」による「生活の集団化」の研究をしている。そこで、農村託児所を調べてみることにした。けれども託児所に関する史料があまりないので困ってしまい、とにかく様々な性格の史料に当たってみることにした。その右往左往した体験を述べたい。

まず目についた史料は、『どのように上手く託児所を運営すればよいのか』などと題した指南書や、当時の雑誌だった。託児所はどのようなものであったのか。「保育員」と呼ばれる若い女性と乳幼児たちとの写真が掲載されている。保育員は三つ編みや髪飾りをつけた十代後半かと思われる女性たちだ。研修を受けて託児所の保育員となっていた。当時の雑誌には、生産活動の現場で活躍する若い澁刺とした女性たちの画像が散見される。

そこで筆者は一つの省を対象に実態を調査してみた。元人民公社社員に託児所の体験についてインタビューした。すると、保育員のイメージが違った。大躍進期の託児所の保育員は「老太太」（おばあさん）だった、と多くの方が証言したのである。この件を学会で発表した際、海外の研究者から証拠について尋ねられた。証言はあるが、証拠写真はない。筆者は、管見の限りでは保育員の写真はすべて若い女性であり「老太太」の写真は見たことがない、農民たちはカメラを持っておらず写真は報道カメラマンが残したものだ、と答えた。

保育員が若い女性なのか、年配の女性なのかについて興味があった。省や県の档案史料にはどのように記述されているのか。閲覧すると、「託児所」・「託児小組」の項目で、各々の設置数や収容人数などの推移が記録されていた（元人民公社社員たちは、託児小組という用語は聞いたことがないという。新聞記事では、「託児組」「带孩子組」という用語が用いられている。さらに中国の他地域の研究を参照すれば、政府が档案で用いる行政用語（託児小組）に対して、現場では様々な呼称があったようだ）。档案に記されているのは、おもに保育員に関する政策と問題点だった。保育員への報酬は誰がいくら負担するのか、保育員を育成する研修はどのように実施するのか、などである。保育員として養成研修の対象となっているのは、高級小学校程度の文化水準を持つ「姑娘」であり、若い女性が保育員にふさわしいと考えられていた。しかし幼稚園（幼稚園）の教養員（教員）には一定の文化程度を有する若い女性を選抜すべきであるというのに対して、託児所の保育員にはできるだけ子どもの母親あるいは年配者を割り当てる、という档案もあった。

省都で発行されている地方新聞にはどのように描かれているのか。地方新聞は政府の政策を宣伝する任務を負っているが、記事からは地域の実情を映し出している部分も見受けられる。地方新聞には、若い女性の保育員とおばあさんの保育員の両者が混在していた。三つ編みをした若い女性の保育員たちが赤ん坊を抱いている託児組織の写真が掲載されていた。一方で、「老〇太太（〇は姓）」が保育員として働くことになるまでのエピソード的な記事もあった。さらに別の記事に保育員のイラストを見つけたが、その姿は、髪を後ろで束ねた年配の女性だった。このような記事はどのようにして作られるのか。新聞ではないが、当時、ラジオ局の記者をしていたという人物に、放送原稿がどのようにして作られるのかを伺ったことがある。取材先は、あくまでも県により推挙された良い公社であり、県政府の車で直行する。到着後、記者は農民たちにインタビューをしようとするが、記者の地位が高いため、農民たちは緊張のあまり何も答えることができない。代わって県長や公社主任が「こう言うのだ」と農民たちに答え方を教えたという。局に戻ってから、ラジオの放送原稿を作成する。放送では、頑張ればこのようによい生活を送れるようになるのだ、と農民たちを励まし奮起させると語っていた。聞けば、記者は都市の出身であり、取材地以外の農村の現状についてはあまり詳しくないようだった。このように模範的な組織の様子を伝えるのが任務であった。とはいえ、ラジオの放送原稿や新聞記事には档案に書かれていないような、地域の具体的な状況を描写している箇所もある。

これらをどう判断すればよいのだろうか。結局、档案や新聞にも「老太太」の保育員に言及する記述があることや、口述では、模範的な組織でさえ保育員は「老太太」だったという証言が少なからず得られていることから、筆者はおばあさん保育員の存在を認めることにした。政府による上からの政策（「姑娘」）に対する、民間の対応（「老太太」）と言える。今いる人材（おばあさん）を活用し、すでにある設備（おばあさんの自宅など）を借用して、「生活の集団化」の一環としての託児組織は成立した。その結果、伝統的に孫の子守りを担ってきたおばあさんが、保育員という対価を受け取る労働に従事した。

史料の性格により引き出せることは異なる。その相違に留意して考察する必要があることをあらためて意識した。またそのような意識をもって史料にあたることにより、新たな気づきを得られる可能性もあるだろう。まだまだ分からないことが数多く残されている。これまで史料批判の重要性を教えられてきたが、その上で様々な史料を立論に利用することは、決して容易

ではないと感じている。

■事務報告

□2025 年度第 1 回常任理事会議事録

日時：2025 年 10 月 17 日（金）18:00～20:00

場所：zoom によるオンライン開催

参加：菅原慶乃理事長、中村元哉副理事長、何彦旻事務局長、楊秋麗会計担当理事、石塚迅関東部会代表、西村正男関西部会代表、加治宏基東海部会代表、小笠原淳西日本部会代表、高橋俊編集委員長、川尻文彦広報委員長、家永真幸年度変更担当

欠席：加茂具樹規約・財政健全化委員、阿古智子規約・財政健全化委員、

*オブザーバー：大澤肇ホームページ担当広報委員、花尻奈緒子 NL 担当広報委員

【報告事項】（敬称略）

1. 会務（事務局）

会員動向（2025 年 9 月末現在）：

総数 653 名（うち、団体会員 4 名）（新規入会者 11 名・新規入会入金待ち 1 名、退会者 0 名）
／会費長期未納会員 35 名／住所不明会員 9 名

2. 会計（楊）

① 2025 年度 9 月時点の会費納入率に関する報告があった。会費長期未納会員 35 名、住所不明会員 9 名については、各地方部会代表に会費納付の催促や情報提供が求められた。

また、会費未納の原因、次年度以降の学会費請求書の発行タイミングに関する意見交換が行われた。

② 2025 年度予算についての報告があった。会費納入率が低いままだと、単年度は赤字になる可能性があり、納入率を向上させる工夫を継続的に検討する。

3. 編集委員会（高橋）

『現代中国』第 99 号が無事に刊行されたことが報告された。2026 年 10 月発行の 100 号の計画についての報告があった。100 号記念号企画に関する意見交換が行われた。

4. 広報委員会（川尻）

① ニューズレター第 76 号を 2025 年 9 月付けで発行したこと、次号 77 号は 1 月発行（予定）を目指して、順次原稿を依頼する予定であることが報告された。

② HP の掲載内容は順調に随時更新していること、新ホームページが定着しはじめていることが報告された。

5. 地域部会報告（石塚、西村、加治、小笠原）

関東部会、関西部会、東海部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会 HP

およびニューズレターを参照のこと。

6. 2025 年度全国学術大会（愛知大学）の開催報告（加治）

資料に基づき、加治東海部会代表より 2025 年愛知大学で開催される学術大会の会計報告が行われた。あわせて、今回の大会の収支差引残高を現代中国学会本部に返金した旨の報告もなされた。

7. 理事選挙準備の進捗状況（事務局）

資料に基づき、事務局より 2025 年度に実施される理事選挙準備の進捗状況について報告された。

【審議事項】

1. 2026 年度全国学術大会自由論題報告・分科会募集日程の確認と承認（家永）

家永実行委員長から大会準備状況につき報告がなされた。自由論題報告・分科会募集案を確認のうえ、決議承認された。自由論題報告・分科会は例年通りの資格条件で募集するが、今年は Google フォームで受付することについても審議を行った。

2. その他（『現代中国』デジタル化）（菅原）

菅原理事長より、2027 年秋発行の『現代中国』第 101 号より学会誌を完全デジタル化する経緯、それに伴う中国研究所との業務委託内容に関する交渉の状況、委託料削減見込額について報告がなされ、決議承認した。今後、それに向けて、投稿規定の改訂、業務契約書の変更などについて意見交換をした。

以上。

■地域部会報告

□2025 年度東海部会第 1 回研究集会報告

日本現代中国学会東海部会第 21 回（2025 年度第 1 回）研究集会が、2025 年 10 月 18 日（土）13:30～17:00 に愛知大学名古屋校舎厚生棟 W32 会議室（対面式による開催のみ）にて行われ、活発な質疑応答が交わされた。以下、3 名の報告者から提出された報告要旨を掲載する。

第 1 報告・榊原真理子（愛知県立大学）「林兆華「ハムレット」（1990）の身体とその象徴・問い」

林兆華演出「ハムレット」（1990 年初演）では、主人公ハムレットが、他の人物を演じる二人の俳優と入れ替わりながら、計三人によって演じられる。その「誰もがみなハムレットである」という演出意図を踏まえて、一人の人物が複数の身体によって演じられる演出、台詞中の身体描写に着眼し、身体や身体性が抽象化・希薄化した舞台になっていることを明らかにした。考察として、林兆華は精神の共有を強調し、普遍性を求めたのではないかと結論づけた。質疑応答では、身体についての分析と「普遍性」がどう結びつくかわかりにくいとの指摘があった。また、中国の小劇場演劇の市場状況、上演史上の林兆華の位置付け、世界的に見た

林兆華版「ハムレット」の影響の有無など、作品の多様な背景にも触れる必要性が提起された。

第2報告・趙書藝(愛知大学中国研究科博士後期課程)「制度的暴力と個体の境遇——閻連科作品における権力の語り——『丁荘夢』と『四書』を例に」

本発表では、閻連科の小説『丁荘夢』(2006)と『四書』(2011)を取り上げ、制度的暴力と個人の生存状況を「権力叙事」という観点から考察した。フーコーの「規律権力」および「身体政治」の理論を分析の枠組みとし、権力が空間・身体・言語を通していかに個人の生活と意識に浸透するかを明らかにした。『四書』では閉鎖的な「更生区」という規律空間を通して、知識人の服従と抵抗を描き、『丁荘夢』では「科学」や「致富」という言語によって正当化される権力の動員を描出した。両作品の分析を通じて、閻連科文学における「制度と個人」の関係を読み解き、見えない暴力が文学的に可視化されるプロセスを明らかにした。

榊原報告では現役の演出家による「ハムレット」の上演について興味深い論点が提示された。趙報告では閻連科の小説について独自の観点から作品論が展開された。ともに意欲的な研究であり、大いに啓発された。〔記：川尻文彦会員〕

第3報告・岡崎清宜「清末民国期、漢口における官錢票流通の崩壊と洋例銀」

本報告では「近代中国の「雑種幣制」とは何であったか。どのように貨幣統合へと向かうか」という問題意識から、漢口で創出された銀兩制度、洋例銀をとりあげた。清末漢口では官錢票が発行されたが商取引は銀兩建であり、錢荘は官錢票の登場以降も貸出は兩建でおこなっていた。1910年代半ば以降、袁世凱銀元の流通に伴い漢口の錢荘や外銀も、金融危機になれば、袁世凱銀元の供給、すなわち中国側銀行の資金力に頼らざるをえなくなった。だが1924年の「公債風潮」において、漢口金融の崩壊を防いだのは海關総稅務司による「維持流通券」の受領命令であり、廢兩改元には誰が「最後の貸手」を担うか、という問題が残されていたのである。

質疑応答では、いわゆる「軍閥政権」との関係、洋例銀の特殊性、銅錢増産の背景、中国東北部の経済構造との比較、等の質問が出され、非常に盛り上がった。〔記：岡崎清宜会員・大澤肇会員〕

□2025 年度関西西部会大会概要報告

2025 年 11 月 15 日(土)、摂南大学寝屋川キャンパスにおいて、2025 年度関西西部会大会が開催された。午前は、「経済」、「社会・文化」、「環境」の3分科会で合計9つの報告が行われた。また午後に実施された共通論題「20世紀前半の東アジアにおける人とモノの移動を考える—上海と満洲の事例から—」では、2つの報告と総括コメントがなされ、活発な議論が交わられた。総じて本大会には計49名の参加があった。それぞれの報告の概要は以下の通りである。

〈経済分科会〉

自由論題の経済分科会では以下の3報告があった。

第一報告の藤田美季会員(東京大学・院生)による「中国映画アニメ産業におけるビジネス

モデルの形成と持続性 ―『ナタ』シリーズを製作した光線伝媒グループの経営資源構築―」では、第2作が世界映画アニメ史上1位（世界映画史上では5位）の興行収入を記録した中国映画アニメ「哪吒（ナタ）」シリーズを製作した光線伝媒およびその関連会社に焦点をあて、中国の映画アニメ産業における成功的ビジネスモデルの形成と持続性を明らかにするものであった。報告はまず中国のアニメ産業発展の歩みについて振り返るところから始めている。なかでも第10次5ヵ年計画期は外国産アニメに対する国産アニメの競争力の欠如が著しかったため、外国産アニメの放送時間帯制限、各地での「アニメ産業基地」設置、アニメ制作会社への補助金、人材教育機関設立など、政府は国産アニメに手厚い保護を行ってきた。その結果、テレビアニメの制作分数が急速に伸びたものの、過剰な保護育成政策の結果、補助金獲得を目的とし、内容も日本のアニメの模倣から脱しきれなかったアニメ作品が乱造した点で、国産アニメ育成に成功したとは言い難かった。そこで質向上を目的とする政策が打ち出され、2012年以降、映画アニメとネットアニメの増加というかたちで、効果があらわれだしたという。こうしたなかで2009年の日米中共同制作CGアニメ映画「ATOM」の中国大陸部の配給を担当するかたちでアニメ産業に参入していた光線伝媒が、2015年にアニメ制作子会社の彩条屋影業を設立することで、外部からアニメ人材、技術などのリソースを取り込んでいった。光線伝媒がとくに「ナタ」シリーズ製作で最もハイリターンを実現できたことについては、企業の競争優位性を評価する分析ツールとして知られるバーニーのVRIOフレームワークを用いて、①企画・投資、②制作、③配給・宣伝、④IP運営・派生展開、⑤財務・管理支援、⑥技術・データ活用の六要素それぞれについて、経営資源の価値（V）、希少性（R）、模倣困難性（I）、組織（O）の4つの視点から評価を行い、このうち配給・宣伝、IP運営・派生展開、および技術・データ活用の三要素では模倣困難性（I）について競争優位性が確認できないものの、その他の視点と総合すれば競争優位的であること、企画・投資、制作、財務・管理支援の三要素については持続的競争優位的であることが示されたとしている。藤田会員報告に対して胡毓瑜会員（大阪大学）からは経済学・経営学者的視点よりもむしろ、アニメーション愛好家的視点から概ね論旨明晰とのコメントが出されたが、比較対象として他の中国アニメ作品のビジネスモデルの事例も紹介するべきではないかとの意見も出された。

第二報告の穆楚辰会員（関西大学・院生）による「日中金融サービス業の国際競争力比較と制度政策の相違」では、戦後80年間の日中両国の金融制度の変遷を、①戦後～1980年代前後、②1980年代～2000年前後、③2000年～現在というように時期区分して通覧し、第二次産業において輸出志向工業化、キャッチアップモデルで「創造的破壊」を実現しながら、1990年代初頭の経済バブル崩壊以降の金融システムの保守化、規制厳格化で「創造的破壊」プロセスが抑制され、結果として金融サービスの革新速度が鈍化した日本に対し、中国は2013年以降、キャッシュレス決済とフィンテックが従来の金融サービスチャネルに取って代わり、蛙飛び的なイノベーションが形成されるなどの「創造的破壊」の特徴を示しているとする。このように、中国は国全体のGDPでみて既に日本を上回り、急速な市場化とデジタル金融の発展を背景に国際的な地位を拡大してきているが、国際市場における金融業に関する三つの競争力指数（IMS、TC、RCA）で見ると、低成長・低金利の問題に直面しながらも、金融サービス業の基盤が堅実で、海外投資が豊富で、西側諸国の資本市場との繋がりが依然として緊密な日本の金融業界の方が大きな優位性を保っている点で、中国の金融業界は依然として課題を多く残して

いるとしている。こうした報告に対して、松野周治会員（立命館大学）からは、日中両国の間で「金融強国」を目指す競争に勝つためではなく、金融サービス貿易の現状が示す巨大な構造的不均衡、すなわち金融サービスを通じた欧米への所得移転・搾取を是正し、東アジアと世界の持続可能かつ包摂的発展実現のために何が必要かを考えるべきではないかというコメントが出された。また、報告で出されたデータ分析については、IMS、TC、RCAの3指数がいずれもUNCTAD統計の「金融サービス」輸出/入額には問題があり、「国際競争力」把握のためには、UNCTAD統計以外に同統計の原データ（IMFの国際収支統計やUN統計）にも接近すること、さらに、金融サービス収支以外に、中国金融機関の海外進出や海外業務や国際銀行間決済システムに関するデータの検討など他のデータ利用も含め、分析を深化する必要があるという指摘もあった。

第三報告の厳善平会員（同志社大学）による「中国都市部における既婚女性の就業と家族—CHIP2018に基づく実証分析—」は、家庭ケアと既婚女性の就労に関する研究である。これは急速な都市化と高齢化に伴う都市部女性の就業率低下について、女性の高学歴化や定年制度のもたらす影響以外で、子育て、高齢者介護といったケアの「脱家族化」が進んでいない中、既婚女性の多くが労働市場からの退出を余儀なくされているところにその原因があるのではないかという問題意識から、就業率が急速低下している中国都市部女性を対象に、マイクロデータに基づく就業に関する状況、選択、規定要因の実証分析を行ったものである。先行する各種マイクロデータ（CLHLSやCHNS）を用いた実証研究では、「家族の状況」を表す変数の中身が大きく異なるというデータ面での制約、また、変数としての夫の収入、乳幼児子に関する情報、介護に関わる家族の健康状態を表す変数の欠如などが問題であるものとして、こうした先行研究での不足を、都市農村住民の所得分配に関する北京師範大学「城郷居民収入分配与生活状況調査の個票データ（CHIP2018）の活用で補い、これによって、家族の形態に関する細かな情報が抽出可能＝世帯員の属性、教育、就業など豊富な情報を含み、世帯や個人の情報を基に様々な変数が作れるというメリットが得られるものにとらえている。分析対象を都市部の16-59歳女性全体とし、a) 婚姻状況は女性の就業選択に有意に影響を与える。他の条件を一定とすれば、既婚女性は未婚女性に比べ就業を選択しない確率が高い、b) 既婚女性が就業するかどうかに夫の収入が有意な影響を与える。他の条件を一定とすれば、夫の収入が高い（or 低い）ほど、妻が就業を選択しない傾向が強い（or 就業を選択する確率が高まる）、c) 既婚女性の就業確率は、家族の形態（夫婦のみの世帯 or 未成年の子どもを抱える核家族 or 親と同居する3世代世帯）によって顕著に異なる、d) 既婚女性の就業形態（非正規 or 正規）の選択、および就業時間に対し、家族の形態、子どもの数、夫の収入が有意な影響を与えるといった4つの仮説に対し、①婚姻状況、②就業の有無、③就業形態、④年間就業時間を被説明変数とし、1) 個人属性、2) 家庭の社会経済的状況、3) 地域特性を女性の就業に影響を与える要因として分析した結果、概ね仮説が当てはまるものにとらえている。そのうえで、「ケアの脱家族化」のための政策の模索が求められ、既婚女性の就業率低下を如何に食い止め、女性の社会的活躍を如何に促すかが現在の課題であると結論づけている。経済分科会司会兼討論者としての金澤（和歌山大学）からは、2025年から実施される育児支援補助金制度の実施などで、どこまで改善できるかなどについては、厳会員が報告で言及されたCHIP2018に次に出るかも知れないCHIP2025での観察が期待できるのではなかろうかとコメントを出した。また、今後の研究

の方向性として、広大な国土ゆえのより細やかな地域間比較（時系列での変化も含む）や、三世代世帯での育児ケアでの主導権を握るのは傾向的に、既婚女性それとも男性の親のいずれなのかについての比較検討もあるのではなかろうかとの意見も出した。〔記：金澤孝彰会員〕

〈環境分科会〉

本セッションは、何彦旻会員（追手門学院大学）の「日中韓共同炭素市場の経済的評価」、馬建会員（新潟食料農業大学）の「日中地方政府における廃棄物政策の転換と実施特徴の比較分析」および王子常会員（龍谷大学大学院）の「日中若者の環境意識の現状と影響要因の比較研究」をテーマとする報告によって構成される。

第一報告では、世界の温室効果ガス排出量の約 3 分の 1 を占める日本・中国・韓国の ETS（排出量取引制度）の連携可能性とその経済的影響について、CGE 型モデルおよび動的 GTAP-E モデルを用いた分析結果が提示された。分析の結果、排出権の再配分を通じて経済効率の改善が期待される一方、GDP への影響は国ごとに異なり、必ずしも均一な便益をもたらすわけではないことが示された。また、完全統合を視野に入れつつも、初期段階では二国間リンクを基礎として段階的アプローチをとることの重要性が指摘され、制度設計や紛争解決機能を担う地域的プラットフォームの構築が不可欠であると結論づけられた。第一報告の後、林宰司会員から CGE モデルの限界を踏まえつつ、政策・制度設計の論点や今後のモデル拡張の可能性に関するコメントがあった。

第二報告では、廃棄物政策の転換期にある日本および中国を対象に、両国の法制度史、運用体制、教育・啓発のあり方を比較検討した。日本では、廃棄物問題への対応にあたり、各自治体が資源循環政策の重点をそれぞれ異なる形（発生抑制・資源回収（再生利用）・適正処理）で設定してきた。一方、中国では、地方政府がほぼ同様の仕組みのもとでごみ分別政策を実施しているが、行政実行能力の差によって政策効果に差が生じている。他方、両国の廃棄物法政策の歴史的展開を比較した結果、中国は日本に比べ、圧縮化された法制度の発展過程をたどり、国民のごみ分別に対する認識の違いや「リープフロッグ現象」が確認された。第二報告の後、北川秀樹会員より、日中両国における政策設計理念の相違点に着目しつつ、制度分析を行う際には現地調査を通じた実証的理解が不可欠であるとの指摘があった。

第三報告では、日本京阪神都市圏および中国長江デルタ地域の若年層を対象に実施した質問票調査の結果が紹介された。調査は、従来重視されてきた自然体験や環境教育に加え、物質主義、現在志向、同調圧力などの社会心理的要因を含む構成とした点に特徴がある。結果、日本の若年層は「知らない」「関心がない」「行動しない」と回答する割合が高く、環境意識の低さと意識の極化が確認された。一方、中国の若年層は「知っている」「関心がある」「行動する」と回答する傾向が強く、環境意識が比較的高いことが示された。また、日本では自然体験が環境意識形成に寄与する傾向がみられたが、中国では心理的動機づけや社会的関与が主要要因として作用するなど、文化的背景や生活環境の差異が意識構造に影響している可能性が指摘された。第三発表の後、三好恵真子会員からは、地域間比較においては地域固有の特徴や、当該地域の時代背景・政策背景を踏まえた分析が不可欠であるとのコメントがあり、今後の議論を深める視点が提示された。

20 人近くの参加が得られる中、各報告後には多角的な議論が行われ、とても有意義なセッシ

ョンであった。〔記：車競飛会員〕

〈社会・文化分科会〉

第一報告は朝木日力格（大阪大学・院）「外側から構築される内モンゴルを問い直す一狭間を生きる内モンゴル出身モンゴル人の対話的オートエスノグラフィ」であった。日本で生活する内モンゴル出身者の経験をたどり、「モンゴル人」であることと「中国国籍を持つこと」のあいだに生まれる揺らぎや葛藤を、対話的オートエスノグラフィの手法で描き出した。コメントーターの小島泰雄会員からは、「内モンゴル人」という語が地域名・民族名・文化など複数の意味を含む点への注意喚起があり、概念整理の重要性が示された。あわせて、2020年の言語政策を当事者がどのように受け止めているかという視点も提起された。

第二報告は余楽（お茶の水女子大学・院）「婚姻コスト上昇への政策対応と社会的再生産の危機—湖北省茶県結婚適齢期男性を事例に—」である。農村で深刻化する高額な結納金や婚姻難の背景を整理し、政策への評価が若い男性の結婚行動にどのように作用しているかを探った。コメントーターの張曼青からは、調査対象が男性に偏っている点について、女性側や親世代の関与を踏まえることで分析が一層厚みを増すとの指摘があった。また、結納金問題と社会的再生産との接点を、より長い時間軸で論じることが有益であると示された。加えて、結婚に至れない層への調査が今後の課題として挙げられ、婚姻行動の立体的理解に向けた方向性が提示された。

第三報告は許瑋玲（関西大学・院）「映画『現代一女性』（1933年）をめぐって」であった。初期女性映画人・艾霞が脚本と主演を務めた同作品について、散逸した映像資料を補うため関連テキストや後代の研究を用い、作品像を立体的に再構成しようとする報告である。1930年代の「新女性」をめぐる議論を背景に、女性による文化表現の意味を再考した。コメントーターの陳琪栄会員からは、分析の基礎となる小説が映画内容をどの程度反映しているのか、媒体間の対応関係を丁寧に検討する必要があるとのコメントが寄せられた。〔記：張曼青会員〕

〈共通論題〉

「20世紀前半の東アジアにおける人とモノの移動を考える—上海と満洲の事例から」と題して、音楽学および観光社会学を専門とする2名による報告と、日本と中国の近現代文学を専門とする1名によるコメント、そして参加者による討論が行われた。

第一報告は井口淳子（大阪音楽大学）「租界の植民地性とは—西洋、中国、日本が拮抗する戦時の文化—」である。井口氏は近年、フランス人音楽評論家のシャルル・グロボワとユダヤ人興行主のアレクサンドル・ストロークについて調査を進めているが、今回はその中でも特にグロボワを重点的に紹介し、上海フランス租界で刊行されていた *Le Journal de Shanghai*（法文上海日報）の資料的価値や上海租界をはじめとする研究対象ゆかりの地のフィールドワークの重要性についても言及し、グローバル・ヒストリーの視点の下で上海を研究するべきであると結論づけた。

第二報告は高媛（駒澤大学）「“持ち帰る満洲”—観光土産が紡ぐ帝国のネットワーク—」である。高氏は2025年に刊行された著書『帝国と観光「満洲」ツーリズムの近代』をふまえつつ、新たに「おみやげ」に注目し、具体的に満洲における各種の観光土産を紹介した。さらに観光

土産を満洲という空間を日本へ翻訳・伝播・拡散するメディア装置として捉え、さらにその帝国主義的側面にも着目した。

コメンテーターの林麗婷会員（龍谷大学）は、両者の報告内容をまとめたうえで、井口氏に対しては、租界の音楽文化の遺産の中日双方における継承について、高氏に対しては、著書で用いた、満洲観光における種々の「代理ホスト」概念の、他領域への応用の可能性について質問があった。質疑応答においては、グローバルの音楽観、代理ホストの政府からの逸脱、上海と満洲の差異などについて意見が交わされた。

今回の共通論題は、従来に比べ登壇者の人数を絞って行われたが、その分議論が拡散することなく、活発に意見交換が行われたことは有意義であった。〔記：西村正男会員〕

□第3回東アジア学術交流会報告

第3回東アジア学術交流会は、2025年11月15日、2025年度関西西部会大会に先立って、摂南大学寝屋川キャンパスにおいて開催された。オンライン8名、対面25名、計33名が参加し、ハイブリッド形式により幅広い層の参加を得た。

今回は、楊秋麗会員を招き、前半に「中国フィールド調査の進め方」をテーマとする講演、後半に参加者との意見交換が行われた。講演では、まず、中国における企業類型の特徴が整理され、とりわけ国有企業・民営企業・外資系企業への調査の手配方法や注意点が具体的に示された。また研究目的に限らず、学生を引率して中国でフィールド調査を実施する際の留意点も紹介され、事前の大学間交流協定の締結や、双方で単位付与可能な教育プログラムとして位置づける工夫、さらに調査成果を発表する機会の確保などが重要であると指摘された。加えて、現代の大学教員に求められる研究・教育・行政の各能力は、フィールド調査を通じて身につけられるという見解が示された。

後半の意見交換では、日本で中国研究に取り組む大学院生が初めて現地調査を行う際の調査依頼の方法、現地企業へのアプローチ、調査実施時の注意点が議論された。また、学部生を引率する場合の言語面の課題やその対応策についても経験が共有された。さらに、取材が拒否されるケースもあることから、無理に協力を求めず、コミュニケーションを重ねて信頼関係を築き、適切なテーマと時期を配慮する必要があるとの意見が示されるなど、活発な議論が展開された。

閉会にあたり、菅原慶乃会員および小都晶子会員より挨拶があり、今後も継続的に交流会を開催し、中国研究を行う研究者の間に学術的連携をさらに深めていく意向が述べられた。会後のアンケートでは高い評価が寄せられ、次回以降の企画に参加を希望する声も多く、交流会の意義が改めて確認された。（記：車競飛会員）

■第76回全国学術大会 自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

2026年日本現代中国学会全国学術大会は、5月30日（土）・5月31日（日）の両日に東京女子大学（東京都杉並区）にて開催することとなりました。以下の応募要項の通り、会員の皆様から自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を募集いたします。奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

なお、今大会の共通論題は、「毛沢東没後50周年、毛沢東時代を改めて考える」です。

応募要項

自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を以下のように募集します。事務的混乱を避けるために、やや煩瑣なご依頼事項を列挙しておりますが、ご協力お願いいたします。

①自由論題

自由論題の一人の報告時間は 25 分程度です。報告者は会員でなければなりません（非会員の場合は下記⑤を参照してください）。

報告を希望する会員は、指定のグーグルフォーム (<https://tinyurl.com/genchu2026>) を通じて申し込んでください。具体的手順は以下(i)～(v)の通りです。

- (i) 「自由論題の報告申し込み」を選び、「次へ」をクリックしてください。
- (ii) 日本現代中国学会の会員であるか否かを選択してください(非会員は申し込めません。ただし入会申請済みであれば申し込み可能です)。
- (iii) 一般会員であるか大学院生であるかを選択してください。
大学院生の場合は、指導教員またはそれに相当する会員の推薦状をあらかじめ実行委員会のメールアドレス ([genchu.kanto\[アットマーク\]gmail.com](mailto:genchu.kanto@gmail.com)) に送る必要があります。推薦状の書式は自由ですが、推薦者の氏名、所属、連絡先、推薦理由を記載してください。また PDF ファイルでの送付をお願いします。推薦状が未送付の場合は申し込めません。
- (iv) 一般会員あるいは大学院生で推薦状を送付済みの会員は、次のセクションで氏名（字およびカタカナ）・所属・メールアドレス・報告テーマおよび要旨（800 字程度）を記入してください。必要事項をすべて記入できたら「次へ」をクリックしてください。
- (v) 最後に「送信」を選択することで申し込み完了となります。

②テーマ分科会

テーマ分科会は、報告者 2～3 名と討論者、司会者によって構成され、持ち時間は約 2 時間です。会員を中心に構成するものとし、エントリー後のメンバーの変更はできません。企画責任者（代表者）は会員であることが必要です。

開催を希望する場合は報告者・討論者・司会者を確定した上で、企画責任者（代表者）1 名が、指定のグーグルフォーム (<https://tinyurl.com/genchu2026>) を通じて申し込んでください。具体的な手順は以下(i)～(vii)の通りです。

- (i) 「テーマ分科会の企画申し込み」を選び、「次へ」をクリックしてください。
- (ii) 企画責任者（代表者）について氏名（字とカタカナ）と所属、企画テーマを入力してください。必要事項がすべて記入できたら「次へ」をクリックしてください。
- (iii) 報告者（2～3 名分）についてそれぞれ氏名と所属を記入し、日本現代中国学会の会員であるかどうかを選択してください。

- (iv) 討論者について、氏名と所属を記入し、日本現代中国学会の会員であるかどうかを選択してください。
- (v) 司会について、氏名と所属を記入し、日本現代中国学会の会員であるかどうかを選択してください。
- (vi) 必要事項をすべて記入できたら「次へ」をクリックしてください。
- (vii) 最後に「送信」を選択することで申し込み完了となります。

③2026 年度全国学術大会における自由論題およびテーマ分科会の応募は、グーグルフォームでのみ受け付けます。どうぞご理解とご協力をお願いいたします。

④締め切りは 2026 年 1 月 31 日（土）とします。

⑤自由論題報告を希望される学会非会員の方は、入会申請をしたうえでご応募ください（日本現代中国学会のウェブサイト <https://genchugakkai.com/nyukai/>を参照）。入会手続きが報告発表までに完了しない場合でも、入会申請済みであれば発表は可能です。

⑥大会参加の旅費および宿泊費等は自己負担となります。

⑦応募をされた方には、実行委員会のメールアドレス (genchu.kanto[アットマーク]gmail.com) より応募受理の連絡をいたします。グーグルフォームでの申し込み完了後、1 週間以内に連絡がないときは、メールにてお問い合わせください。

⑧採否については、企画委員会・実行委員会が決定し、応募締切後、1 カ月以内に連絡します。

⑨採択された方は、大会 10 日前の 2026 年 5 月 20 日（水）までに報告原稿またはレジュメを実行委員会のメールアドレス (genchu.kanto[アットマーク]gmail.com) に提出してください。

⑩会場の教室にはプロジェクターとスクリーン、スピーカーが設置されていますが、PC のご用意はありません。パワーポイント等を使用される場合は原則として HDMI で接続可能なノート PC 等をご持参ください（HDMI ケーブルは教室にございます）。また、特殊な機材を持ち込まれる場合、ご使用いただけない可能性があります。機材に関するご相談は、プログラム確定後に実行委員会の会場校担当者がお受けいたします。

この機会に当学会未加入の優秀な大学院生の皆様にも、ぜひ入会と報告発表をお勧めくださいますようお願い申し上げます。

日本現代中国学会第 76 回全国学術大会
企画委員長（関東部会代表） 石塚迅
実行委員長 家永真幸

託児施設ご利用時の補助について

大会実施に際し、学会から託児補助をおこないます。自由論題、テーマ分科会の応募を検討される際に、以下をご参考になさってください。

会場校に託児施設はございません。会員ご自身で手配された有料託児施設をご利用される場合で、事前にお申し込みをいただいた方に限り補助を支給いたします。補助金額はお子様お一人一日あたり 5000 円を上限とした実費払いとなります。補助金には限りがあるため、登壇者かつ非有職者の方を優先、先着順を原則として支給します。期限内にお申込みいただいても、支給できない可能性がございますので予めご了承ください。補助をご希望の方は 2026 年 5 月 20 日（水）までに、以下宛にメールにてお申し込みください。その際に、件名は「託児施設利用に伴う補助申請」とし、本文内に利用施設名と所在地、利用日、利用時間を必ず明記ください。なお期限を過ぎた場合は、対応いたしかねます。

申込先：熊倉潤（大会実行委員）kumakura[アットマーク]hosei.ac.jp

共通論題のご案内

今大会の共通論題は、「毛沢東没後 50 周年、毛沢東時代を改めて考える」です。2026 年は、毛沢東死去からちょうど 50 年の節目の年にあたります。過去半世紀の間、とくに 1980 年代に中華人民共和国で改革開放政策が本格化して以降、本学会の研究活動にかかわる資料の公開や学術交流は大いに発展しました。中国語圏はもとより、日本を含む諸外国の学界でも、毛沢東の個人研究をはじめ、毛沢東が生きた近現代中国の歴史、政治、経済、文化、社会、対外関係などの多方面にわたり、多くの優れた研究成果が積み重ねられてきました。

しかし、2012 年の習近平政権の登場を一つの契機として、研究者をとりまく状況は大きく変化しました。中国国内では、国家安全保障の名目のもと、当局による言論統制が以前にも増して強まっています。新冷戦とも称される米国と中国の対立激化とも相俟って、研究者やビジネスパーソンは、以前に比べて安心して中国を訪問したり、現地での各種調査を実施したりできなくなりました。日本をはじめ各国社会でも、特定の国・地域を敵視する排外主義の国民感情も広まっています。

こうした複合的要因により、本学会の名称に掲げられた現代中国研究も、学問の自由と学問の独立がある種の危機に直面しているように思います。「第二の毛沢東」とも評される習近平の政権担当期間において、冷戦期のような〈分断の時代における現代中国研究〉の状況がふたたび現出しないという保証は、残念ながらありません。

以上のような現実を念頭に置きながら、今年の共通論題では、〈かつて実在した分断の時代の現代中国研究〉が十分に捉えきれなかった毛沢東時代の実相について、歴史、政治、社会、文化の各方面から現段階における研究の到達点を改めて確認するとともに、それら最新の知見を踏まえた今後の研究活動の方向性を展望したいと考えます。そのことは、毛沢東時代という過去の再考にとどまらず、習近平時代の現在と未来を展望するうえでも、歴史的視点を踏まえた重要な論点や分析の視座を得るための手がかりを提供するでしょう。

本共通論題では、毛沢東時代それ自体を直接に体験していない、あるいはほとんど実見していない若手・中堅・ベテランの方々に、報告者や討論者として登壇をお願いしました。研究者の世代の面でも、毛沢東時代の相対化を図りつつ、フロアとの質疑応答や討論では、当時の時代的雰囲気や視点を直接に感得し知悉した大ベテランの方々との丁々発止のやりとりを期待してい

ます。

まず、石川禎浩会員から基調報告的位置づけとして、政治史を中心に毛沢東時代に関する全般的な総括を行っていただきます。次に、社会・文化・外交について鄭浩瀾会員、大野陽介会員、大澤武司会員から、各分野の研究潮流と自身の研究活動に基づいて毛沢東時代を振り返ってもらいます。これらの報告に対し、高原明生会員と菅原慶乃会員からコメントをいただき、フロアとの質疑応答を含むより大きな議論へと接続していくことを期待します。

共通論題企画担当（座長） 鈴木隆

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□東海部会第 22 回研究集会開催のお知らせ

日時：2026 年 2 月 28 日（土） 13：00－17：30（予定）

会場：愛知大学名古屋校舎（<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus/nagoya>）

開催は対面式を予定しています。報告者の人数によって、時間の変更があります。また当日は学内の Wi-fi が工事によって使用できませんので、報告者の方で、インターネットを使用したい方は、ご自分の携帯電話等を御使用ください。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

シャオルー・マー（秋草俊一郎・今井亮一・高橋知之訳）『仲介する日本：ロシアから中国への文化横断とリレー翻訳』文学通信

横井敏郎・厳平・潘昆峰・張揚編著『教育格差是正政策の日中比較：教員確保・学校存続・教育機会保障』北海道大学出版会

銀迪『中国鉄鋼業：生産システム、企業、産業の三層構造と産業政策』文眞堂

高曉彦『毛沢東時代の統治と民兵』名古屋大学出版会

岡本隆司『塩政・関税・国家：近代中国の徴税と社会』名古屋大学出版会

泉谷陽子・井上久士・水羽信男『やさしい中国近現代史』勉誠社

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

E MAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：川尻文彦（愛知県立大学）

ニューズレター編集：花尻奈緒子（三重大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====